

道路工事承認申請書

新規	変更	年	月	日	
		令和	年	月	日

岩見沢市長 松野 哲 様

住 所
氏 名
電 話 番 号
担当

道路法第24条及び岩見沢市道路管理規則第3条の規定により申請します。

工事の目的				
工事の場所	路線名			車道・歩道・その他
	場 所	岩見沢市 (地先)		
工事の伴う 施設・面積	主 な 施 設 等 の 名 称 及 び 規 模		工 事 面 積 (㎡)	
工事の期間	許可日から令和 年 月 日まで	工事実施 の 方 法		
道 路 の 復 旧 方 法		添付書類		
施行業者名 連 絡 先				
備考				受付印

〔記載要領〕

- 1 「新規」「変更」は該当するものを○で囲み、変更の場合は事前の承認書番号及び年月日を記入し、事前承認書の写しを添付すること。
- 2 申請者が法人の場合は、「住所」に事務所の所在地を、「氏名」に名称及び代表者名を、また「担当」に担当課名等を記入すること。
- 3 「場所」の欄には地番まで記載し、工事が2箇所以上のときは起点と終点を記入すること。「車道・歩道・その他」は、該当するものを○で囲み、「路線名」は認定番号でも可とする。
- 4 「工事に伴う施設・面積」は、道路管理者に帰属予定の施設または名称及び面積を記入すること。
- 5 変更申請のとき、該当欄の下に変更前の事項を()書きで記入すること。また「主な施設等」など記入事項が多い、又は複数路線以上で記載不能のときは、別紙に記載すること。
- 6 「工事実施の方法」は、「直営」「下請」の別を記入し、施設等が地下埋設の場合は「開削」「推進」の別を、また、他の道路工事又は占用と同時施行するときは、その旨を記入すること。
- 7 「備考」欄は、変更申請のときは主な理由を、また、申請者の書番などの工事に関するその他の事項があるとき記載すること。

道路工事承認書

新規	変更	年 月 日
----	----	-------

住所
氏名
電話番号
担当

工事の目的							
工事の場所	路線名					車道・歩道・その他	
	場所	岩見沢市					(地先)
工事の伴う 施設・面積	主な施設等の名称及び規模				工事面積 (㎡)		
工事の期間	許可日から令和 年 月 日まで			工事実施の方法			
道路の 復旧方法				添付書類			
道路工事の承認の条件（別添一般条件のほか特別条件下記のとおり）							
<input type="checkbox"/> 一般条件のとおり							
道路工事承認申請について、上記のとおり承認してよろしいか伺います。							
	課長	主幹	係長	係	合 議		
文書の種類	発送文書		公印	分類番号	07-02-01	登録番号	
令和 年 月 日起案				保存年限	<input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 10年 <input type="checkbox"/> 永年保存		
令和 年 月 日決裁				起案者 所属 職氏名	建設部建設管理課庶務係		
令和 年 月 日施行							

道 路 工 事 承 認 書

新規	変更	年 月 日
----	----	-------

住 所
氏 名
電 話 番 号
担当 様

工事の目的			
工事の場所	路 線 名		車 道 ・ 歩 道 ・ そ の 他
	場 所	岩見沢市 (地先)	
工事の伴う 施設・面積	主 な 施 設 等 の 名 称 及 び 規 模		工 事 面 積 (㎡)
工事の期間	許可日から令和 年 月 日まで	工事実施 の 方 法	
道 路 の 復 旧 方 法		添付書類	
道路工事の承認の条件 (別添一般条件のほか特別条件下記のとおり)			
<input type="checkbox"/> 一般条件のとおり			
<div>岩 建 第 号 令和 年 月 日</div> <p>令和 年 月 日付け申請のあった道路工事は、下記のとおり岩見沢市道路管理規則第4条により承認する。(申請の書番 番 号)</p> <div>道路管理者 岩見沢市長 松野 哲 (建設部建設管理課庶務係 担当)</div>			

注意事項（一般条件）

1. 工事の実施方法は、条件に特別の定めがない限り、申請のとおりにする。
2. 工事により造成された施設等は、市（市道管理者）に帰属する。
3. 工事現場には、バリケード、赤色灯、標識灯を設置し、一般交通に危険のないよう安全に十分注意すること。
4. 工事が完了したときは、「道路に係る工事完了届」に工程写真を添付して提出し、検査を受けなければならない。
また、工事により帰属した施設等の瑕疵があるときは、その補修を行うこと。
5. 工事期間は承認番号、承認年月日、工事期間及び申請者名を明記した標識を、見やすい場所に掲示しなければならない。但し、掲示することが困難な場合、またはその他の理由により市長が認めるときは、この限りでない。
6. 当該工事により付近の道路占用物件（地下埋設管路等も含む）に影響を及ぼす恐れのある場合は、事前に占有者の了解を得てから工事に着手すること。
7. 舗装工事又は埋設工事に係る舗装復旧は、特に認めるものを除くほか、4月下旬から11月中旬までに完了しなければならない。
8. 工事の承認を受けてから内容に変更の必要が生じたときは、遅滞なく変更の申請をし、その承認により変更すること。
9. 本承認書は紛失しないよう留意し、道路管理員が提示を求めたとき、または工事に関しての指示があるときは、これに応じなければならない。

教 示

この道路占用許可について不服があるときは、行政不服審査法の定めるところにより、この許可書を受け取った日の翌日から起算して60日以内に岩見沢市長に審査請求することができる（なお、この許可書を受け取った日の翌日から起算して60日以内であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求することができなくなる。）。

また、行政事件訴訟法の定めるところにより、この許可書を受け取った日（当該処分につき、審査請求した場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して6か月以内に、岩見沢市を被告として（訴訟において岩見沢市を代表する者は岩見沢市長となる。）、処分の取消しの訴えを提起することができる（なお、この許可書を受け取った日又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。）。

道路工事承認申請書

新規	変更	年 月 日
----	----	-------

令和 3 年 10 月 1 日

岩見沢市長 松野 哲 様



住 所 岩見沢市〇条〇丁目〇番地〇
氏 名 〇〇 〇〇
電 話 番 号 0126-〇〇-〇〇〇〇 担当 〇〇 〇〇

道路法第24条及び岩見沢市道路管理規則第3条の規定により申請します。

工事の目的	住宅新築工事に伴う出入り口の歩道縁石低下のため		
工事の場所	路線名	N0.〇〇〇 〇条線	車道 <u>歩道</u> ・その他
	場 所	岩見沢市 〇条〇丁目〇番地〇 (地先)	
工事の伴う 施設・面積	主 な 施 設 等 の 名 称 及 び 規 模		工 事 面 積 (㎡)
	車道用縁石Ⅱ型 L=〇〇m (〇本) 歩道舗装 細粒度As T=3cm 歩道路盤 0~40mm砂利 T=27cm		〇m×〇m=〇〇.〇〇㎡
工事の期間	許可日から令和 3 年 12 月 20 日まで	工事実施 の 方 法	請負 開削
道 路 の 復 旧 方 法	原形に復旧する	添付書類	位置図 平面図 復旧断面図 安全対策図 現況写真
施 行 業 者 名 連 絡 先	会社名 〇〇〇〇(株) 連絡先 0126-〇〇-〇〇〇〇 担当者 〇〇 〇〇 携帯連絡先 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
備考			受付印

〔記載要領〕

- 「新規」「変更」は該当するものを○で囲み、変更の場合は事前の承認書番号及び年月日を記入し、事前承認書の写しを添付すること。
- 申請者が法人の場合は、「住所」に事務所の所在地を、「氏名」に名称及び代表者名を、また「担当」に担当課名等を記入すること。
- 「場所」の欄には地番まで記載し、工事が2箇所以上のときは起点と終点を記入すること。「車道・歩道・その他」は、該当するものを○で囲み、「路線名」は認定番号でも可とする。
- 「工事に伴う施設・面積」は、道路管理者に帰属予定の施設または名称及び面積を記入すること。
- 変更申請のとき、該当欄の下に変更前の事項を()書きで記入すること。また「主な施設等」など記入事項が多い、又は複数路線以上で記載不能のときは、別紙に記載すること。
- 「工事実施の方法」は、「直営」「下請」の別を記入し、施設等が地下埋設の場合は「開削」「推進」の別を、また、他の道路工事又は占用と同時施行するときは、その旨を記入すること。
- 「備考」欄は、変更申請のときは主な理由を、また、申請者の書番などの工事に関するその他の事項があるとき記載すること。

道路工事承認書

新規	変更	年 月 日
----	----	-------

記載例

住所 岩見沢市〇条〇丁目〇番地〇
氏 名 〇〇 〇〇 様
電話番号 0126-〇〇-〇〇〇〇 担当 〇〇 〇〇

工事の目的	住宅新築工事に伴う出入り口の歩道縁石低下のため				
工事の場所	路線名	N0.〇〇〇 〇条線		車道 <u>歩道</u> ・その他	
	場所	岩見沢市 〇条〇丁目〇番地〇 (地先)			
工事の伴う 施設・面積	主な施設等の名称及び規模			工事面積 (㎡)	
	車道用縁石Ⅱ型 L=〇〇m (〇本) 歩道舗装 細粒度As T=3cm 歩道路盤 0~40mm砂利 T=27cm			〇m×〇m=〇〇.〇〇㎡	
工事の期間	許可日から令和 3 年 12 月 20 日まで		工事実施 の方法	請負 開削	
道路の 復旧方法	原形に復旧する		添付書類	位置図 平面図 復旧断面図 安全対策図 現況写真	
道路工事の承認の条件 (別添一般条件のほか特別条件下記のとおり)					
<input type="checkbox"/> 一般条件のとおり					
道路工事承認申請について、上記のとおり承認してよろしいか伺います。					
	課長	主幹	係長	係	合 議
文書の種類	発送文書	公印	分類番号	07-02-01	登録番号
令和 年 月 日起案			保存年限	<input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 10年 <input type="checkbox"/> 永年保存	
令和 年 月 日決裁			起案者 所属 職氏名	建設部建設管理課庶務係	
令和 年 月 日施行					

道路工事承認書

新規	変更	年 月 日
----	----	-------

記載例

住所 岩見沢市〇条〇丁目〇番地〇
氏 名 〇〇 〇〇 様
電話番号 0126-〇〇-〇〇〇〇 担当 〇〇 〇〇

工事の目的	住宅新築工事に伴う出入り口の歩道縁石低下のため		
工事の場所	路線名	N0.〇〇〇 〇条線	車道 <u>歩道</u> ・その他
	場所	岩見沢市 〇条〇丁目〇番地〇 (地先)	
工事の伴う 施設・面積	主 な 施 設 等 の 名 称 及 び 規 模		工 事 面 積 (㎡)
	車道用縁石Ⅱ型 L=〇〇m (〇本) 歩道舗装 細粒度As T=3cm 歩道路盤 0~40mm砂利 T=27cm		〇m×〇m=〇〇.〇〇㎡
工事の期間	許可日から令和 3 年 12 月 20 日まで	工事実施 の 方 法	請負 開削
道 路 の 復 旧 方 法	原形に復旧する	添付書類	位置図 平面図 復旧断面図 安全対策図 現況写真
道路工事の承認の条件 (別添一般条件のほか特別条件下記のとおり)			
<input type="checkbox"/> 一般条件のとおり			
<div>岩 建 第 号 令和 年 月 日</div> <p>令和 年 月 日付け申請のあった道路工事は、下記のとおり岩見沢市道路管理規則第4条により承認する。(申請の書番 番 号)</p> <div>道路管理者 岩見沢市長 松野 哲 (建設部建設管理課庶務係 担当)</div>			

注意事項（一般条件）

1. 工事の実施方法は、条件に特別の定めがない限り、申請のとおりにする。
2. 工事により造成された施設等は、市（市道管理者）に帰属する。
3. 工事現場には、バリケード、赤色灯、標識灯を設置し、一般交通に危険のないよう安全に十分注意すること。
4. 工事が完了したときは、「道路に係る工事完了届」に工程写真を添付して提出し、検査を受けなければならない。
また、工事により帰属した施設等の瑕疵があるときは、その補修を行うこと。
5. 工事期間は承認番号、承認年月日、工事期間及び申請者名を明記した標識を、見やすい場所に掲示しなければならない。但し、掲示することが困難な場合、またはその他の理由により市長が認めるときは、この限りでない。
6. 当該工事により付近の道路占用物件（地下埋設管路等も含む）に影響を及ぼす恐れのある場合は、事前に占有者の了解を得てから工事に着手すること。
7. 舗装工事又は埋設工事に係る舗装復旧は、特に認めるものを除くほか、4月下旬から11月中旬までに完了しなければならない。
8. 工事の承認を受けてから内容に変更の必要が生じたときは、遅滞なく変更の申請をし、その承認により変更すること。
9. 本承認書は紛失しないよう留意し、道路管理員が提示を求めたとき、または工事に関しての指示があるときは、これに応じなければならない。

教 示

この道路占用許可について不服があるときは、行政不服審査法の定めるところにより、この許可書を受け取った日の翌日から起算して60日以内に岩見沢市長に審査請求することができる（なお、この許可書を受け取った日の翌日から起算して60日以内であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求することができなくなる。）。

また、行政事件訴訟法の定めるところにより、この許可書を受け取った日（当該処分につき、審査請求した場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して6か月以内に、岩見沢市を被告として（訴訟において岩見沢市を代表する者は岩見沢市長となる。）、処分の取消しの訴えを提起することができる（なお、この許可書を受け取った日又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。）。